

議案番号	件名	概要	担当課名
第87号	人権擁護委員の推薦について	人権擁護委員は、人権擁護委員法の規定により、市長が議会の意見を聞いて候補者を推薦し、法務大臣が委嘱する。 水村光行氏の任期が令和6年6月30日で満了となることから、津田悦子氏を推薦する。	やさしさ支援課
第102号	鴻巣市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律が改正され、これに伴い特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準が改正されたことから、当該基準に準じて定めている条例中の項番号及び文言を改めるもの	保育課
第106号	鴻巣市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	令和5年4月1日に障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律が改正され、介護保険施設等が新たに居住地特例の対象となり、障害者支援施設と同様に扱われることから、対象となった施設については、重度心身障害者医療費においても障害者支援施設と同じ住所地特例を適用するため、所要の改正を行うもの。併せて他の都道府県又は市区町村が実施する乳幼児、重度心身障害者又はひとり親家庭等に対する医療費助成を受けている場合は、助成の対象外とする旨を明記するもの	障がい福祉課
第109号	鴻巣市立学校設置及び管理条例の一部を改正する条例	教育委員会では、平成27年に「鴻巣市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本的な考え方」を策定し、市内小中学校の適正規模及び適正配置に取り組んできた。 小谷小学校については、これまで、全ての学年が単学級であり、全校で6学級の小規模校として学校運営してきたが、今後は、入学児童数が1桁まで減少するなど、学校規模は、より小規模化していくことが見込まれている。 このことから、基本的な考え方における存置の基準に基づき、児童の将来に向けたより良い教育環境を提供するため、隣接する箕田小学校、赤見台第二小学校、吹上小学校へ通学区域を見直すこととし、令和7年3月31日をもって小谷小学校を閉校とするもの	教育総務課
第112号	鴻巣市体育施設条例の一部を改正する条例	鴻巣市立総合体育館のアリーナ、剣道場、柔道場及び卓球場に冷暖房設備が設置されたことに伴い、令和6年4月1日以後の当該設備の利用料金を新たに設定するもの	スポーツ課
第118号	鴻巣市空家等対策協議会条例の一部を改正する条例	令和5年6月14日に空家等対策の推進に関する特別措置法が一部改正されたことに伴い、条例において引用している条番号を改めるもの	建築住宅課
第119号	市道の路線の廃止について	市道の路線の廃止3路線。市有財産処分に伴う1路線及び道路台帳の見直しを行った結果、一般交通の用に供する道路ではないことが判明した2路線を廃止するもの	道路課
第120号	市道の路線の認定について	市道の路線の認定7路線。開発道路の帰属に伴う1路線、認定路線の廃止に伴い再認定する2路線、道路台帳の見直しを行った結果、位置指定道路が開発行為に伴い通り抜け道路となっていたことが判明した3路線及び市に寄附されていたことが判明した1路線を認定するもの	道路課
第121号	鴻巣市下水道事業に地方公営企業法の一部を適用する条例及び鴻巣市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	農業集落排水事業に地方公営企業法の一部を適用するため、関係条例について所要の改正を行うとともに、附則において鴻巣市農業集落排水事業特別会計条例を廃止するもの (1) 鴻巣市下水道事業に地方公営企業法の一部を適用する条例の一部改正 農業集落排水事業に地方公営企業法の一部を適用するため、対象事業に、農業集落排水事業を追加するもの (2) 鴻巣市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正 地方公営企業法の一部を適用する農業集落排水事業を下水道事業の範囲に追加するとともに、農業集落排水事業の排水処理区域及び排水人口を定めるもの	経營業務課

議案番号	件名	概要	担当課名
第122号	鴻巣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	<p>全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う地方税法施行令の一部改正により、所要の改正を行うとともに、国民健康保険税率の改正を行うもの</p> <p>【主な改正内容】</p> <p>(1)産前産後期間の保険税の免除措置 出産予定又は出産した国民健康保険の被保険者に係る保険税の所得割額及び均等割額のうち、対象期間の月分の額を減額する。 ア 単胎妊娠の場合の対象期間 出産予定日又は出産日の属する月の前月から4か月の間 イ 多胎妊娠の場合の対象期間 出産予定日又は出産日の属する月の3か月前から6か月の間</p> <p>(2)国民健康保険税率の改正 ア 所得割額 ・医療分 6.90%⇒6.80%(△0.10%) ・後期支援金分 2.30%⇒2.75%(+0.45%) ・介護分 2.20%⇒2.40%(+0.20%) 合計所得割税率を11.40%から11.95%(+0.55%)に改正する。 イ 均等割額 ・医療分 27,000円⇒27,500円(+500円) ・後期支援金分 13,000円⇒16,000円(+3,000円) ・介護分 16,000円⇒変更なし 合計均等割額を56,000円から59,500円(+3,500円)に改正する。</p>	国保年金課
第124号	鴻巣市消防団条例等の一部を改正する条例	<p>消防団員が減少する中、災害時の出動体制を確保し、組織力の強い消防団を維持するため、消防団の再編を予定していることから、団員の定数を改正し、併せて団員の処遇改善を行うため、関係条例について所要の改正を行うもの</p> <p>(1)鴻巣市消防団条例の一部改正 実員数に見合った基本団員に加え、基本団員経験者や学生で構成する機能別団員の制度を新設し、消防団員の定数を441人から357人(基本団員327人、機能別団員30人)に改正するもの</p> <p>(2)鴻巣市消防団給与条例の一部改正 団長を除く全階級の月額報酬の額が県内平均未満であるため、県内平均以上になるよう一律1,700円増額するもの</p> <p>(3)鴻巣市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正 本市独自の制度である入団から1年以上5年未満で退職した消防団員に対し支給している退職報償金を廃止するもの</p>	危機管理課

公の施設の指定管理者の指定について ※別紙

議案第88～101号、第103～105号、第107号、第108号、第110号、第111号、第113～117号、第123号